

CDM/JI事業調査のうち

(新)アジア新エネ・省エネプログラムCDM事業調査(石油特会)

200百万円(0百万円)

地球環境局地球温暖化対策課

1. 事業の概要

エネルギー需要が急増しているアジア諸国においては、太陽光発電、バイオ技術、省エネ技術等の新エネルギーや省エネルギーの対策推進のための政策が不十分であること、これらの技術の利用の経済性(条件によっては比較的短い期間で初期コストが回収できる場合もあること)が認識されていないこと等から導入が進んでいないのが現状である。

このため、アジアの途上国において、環境・エネルギー政策の状況を踏まえ、太陽光発電、バイオ燃料、省エネ機器等の導入プログラム案を策定し、これを活用したCDM事業の形成を図る。

2. 事業計画

(1)アジアにおける温暖化対策技術普及のグランドデザインの策定

アジア地域において、太陽光発電、バイオ燃料、省エネ型機器(照明、家電等)、メタン等非エネルギー起源CO₂対策技術について、普及可能性・普及シナリオ、普及施策(プログラム)案を調査検討する。

(2)有望対策技術に係るCDM事業化調査及び技術導入実証事業

(1)の結果を踏まえ、CDM事業の実施可能性を検討し、事業設計書を作成する。相当な排出抑制効果が見込めるがホスト国において導入実績は乏しい技術については、パイロットスケールの技術導入実証事業を実施する。

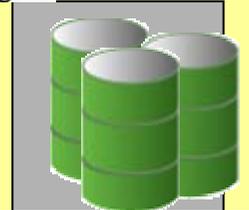
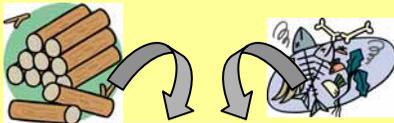
3. 施策の効果

アジア諸国で我が国が比較優位を持つ環境技術を活用したCDM事業の形成を促進するとともに、アジア諸国における自然エネルギー・省エネルギー技術の普及を図り、温室効果ガスの排出抑制に貢献する。

アジア新エネ・省エネプログラムCDM事業調査(石油特会)



太陽光発電



エコ燃料



省エネ型機器

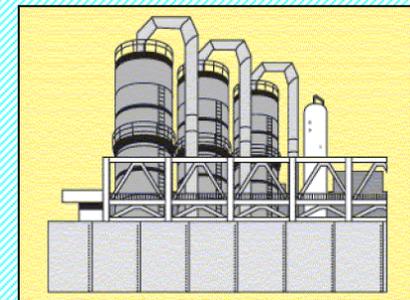
グランドデザインの策定
アジアの主要途上国における二酸化炭素対策技術の普及可能性・普及シナリオ、普及施策(プログラム)案の調査検討

アジア地域全体におけるCO2の大幅な削減に貢献

アジア

有望な対策技術のCDM事業化調査、及び技術導入実証事業

プログラム型
CDM事業化の
可能性調査



パイロットスケールの実証事業